

2025年5月23日 「2025年3月期 決算説明会」

## 主な質疑事項

### 【経営統合】

- Q 経営統合については誰がいつ提案したのか。社外取締役の方々に伝えたときに、どのような反応があったのか。
- A ・昨年11月に正式に検討を始め、4月の基本合意に至った。TSUBASA アライアンスに加入する際に最初に声を掛けてくれたのが第四北越フィナンシャルグループであり、当社とは個別に群馬・第四北越アライアンスにおける連携も行っているため、お互いに経営統合の可能性は意識していたのではないかと考えます。連携が上手くいっており成果も想定以上であったこともあり、統合についての役員の反応に意外感はありませんでした。また、社外取締役のメンバーも、銀行業界や我々の業務内容について理解が深いので、「それはいいですね。」という賛成の反応を示していました。
- Q 経営統合後には時価総額が上昇し、出来高が増加することで、投資家層拡大やバリュエーション向上の可能性もあるが、株価への影響はどのようなことを想定しているか。
- A ・経営統合により、質的にも量的にも地銀トップクラスの金融グループを作りたいと考えており、量の面では、金利環境の変化を踏まえると、バランスシートの大きさが影響してくると思っております。経営統合により、バランスシートが大きくなることに加え、効率性が上がることも想定される。また、スケールが大きくなることは、投資家のカバレッジに直結することだと思っております。例えば、海外投資家が日本の地域金融機関を見るときに、上位の規模であればより多くの海外投資家の目に留まりやすくなるという点や、インデックスに採用されることで流通量が増えるというメリットも考えられる。時価総額の単純合算は現状では7,500億円程であるが、更に時価総額を高めるために、収益と資本効率の2つの点でしっかりとした計画を両行で相談しながら最終合意に向けて検討していきたいと考えています。

- Q 経営統合により見込まれるシナジー効果について、両行での資金の融通は想定しているのか。具体的には、第四北越フィナンシャルグループが新潟県で預金を獲得して、群馬銀行が関東南部で貸出に活用するといった動きはあるのか。
- A ・シナジーについては、資金を有効活用して統合後のグループ全体で預貸率を高めることができると考えている。統合後に両行が合併することは想定していないので、両行での資金融通はないと思われるが、統合を意識したポートフォリオを組めば、資金を有効活用できると考えている。第四北越フィナンシャルグループは地元で圧倒的な存在感があり、相応の融資シェアを維持しつつ、更に貸出残高を伸ばしていくために、当行と連携して関東南部で営業を拡大していくことができる。
- Q 経営統合によって解決される群馬銀行が抱えている課題について教えてほしい。
- A ・当行はソリューション提供能力が第四北越フィナンシャルグループより劣る部分があるので、当行の顧客基盤にソリューションを展開していくことで、金利以外の収益力を伸ばす余地があると考えている。
- Q 第四北越フィナンシャルグループの25年3月期のOHRは60%、ROEは6%と効率性の観点で改善余地があるが、第四北越フィナンシャルグループに対して提言できるような関係性が築けているのか。
- A ・市場の想定資本コストを上回る資本効率を達成するという事で合意し、その目標達成に向けてトップが主導していく予定である。まだ検討中ではあるが、統合後の本部の権限を強めに設定し、企画やリスク管理、収益管理を担っていく。第四北越フィナンシャルグループに対して提言していくというのではなく、統合後の本部の仕組みとして指揮管理体制の作りこみをして、単純な足し算にならないような対応を行っていく予定である。

- Q 経営統合に対する投資家の反応は様々であり、群馬銀行の単独経営のままでも良いという考えもある。また、中期経営計画において ROE の目標を 10% と掲げている一方で、ROE が群馬銀行より低い相手と経営統合するという点について、考え方を教えてもらいたい。
- A
- ・長期的に考えれば、資本コストを上回る資本収益性を達成することが十分可能であると考えている。これまでスケール面で株価がディスカウントされていたので、それを克服するために経営統合により質、量ともに地銀トップクラスを目指していく。そのため、時間軸のずれは多少あるが、最終的に達成すべきことは同じであると考えている。
  - ・アライアンスでは、規模の経済の獲得や、システムの統合による効率性向上、株主資本の増加によるリスクテイク能力の向上といったメリットは享受できず、人材等の経営資源の配分を変えることも制限されるが、経営統合ではすべて行うことができ、その効果は全く異なる。時価総額の向上も当然期待できる。連携と統合の一番大きな違いは、同じ経営目標を持つことができる点である。連携では同じ経営目標を持たず自分にメリットのあることだけ取り組んできたが、今後は同じ経営理念や経営目標を持って経営に取り組んでいく。時間軸と規模を大きくしてビジネスジャッジメントをしたということだ。
- Q 経営統合後の新しいグループでの ROE はいつ公表するのか。
- A
- ・最終合意に向けた経営計画を作成していくが、先ほど申し上げたとおり資本コストを上回る資本収益性を達成するつもりであり、最終合意の 2026 年 3 月には道筋をお示ししたい。
  - ・ちなみに、統合後の利益水準は、第四北越フィナンシャルグループの中計最終年度である 2027 年 3 月期の目標は、最終利益が 400 億円、ROE7.5%以上であるが、当行は統合初年度である 2028 年 3 月期に最終利益 600 億円、ROE10%を目標としている。この数字から推測すれば、統合初年度の最終利益は 1,000 億円超、ROE は 9%を超えてくる。シナジー効果が上乗せされることで、それほど非現実的な数字ではなく、資本コストを上回る ROE を達成することは十分可能であると考えている。

- Q 経営統合について、第四北越フィナンシャルグループが関東へ拡大するメリットはイメージできるが、南下政策を取っている群馬銀行が北部にある第四北越フィナンシャルグループと統合するのはなぜか。
- A ・経営統合は可能性のある銀行と行うべきだと考えており、可能性のある銀行は世の中にくくつもあるとは考えていない。当行が北に拡大したいから第四北越フィナンシャルグループと統合するという訳ではなく、目指す姿が同じであることや、経営資源に補完性があることが理由である。また、これまで感じてきた規模面での不利益を払拭できると展望していることも理由である。これから何をするかによって、この統合の価値は変わってくるので、今後公表する計画に基づき実績で示していきたいと考えている。
- Q 政策保有株式を削減しているなか、経営統合後の自己資本比率の考え方や利益のバッファーとしての想定を教えてください。
- A ・政策保有株式については解消方針を出しており、元々利益のバッファーとして考えていない。何か起こった時の十分な財務体質を維持するために、最適資本構成としてコア CET1 比率を 10.5~11.5%とし、総自己資本比率として 13.5%程度は必要であると考えており、AT1 債や B3T2 債で補完していく。また、経営統合後の利益水準は 1,000 億円超えを見据えており、その程度の収益規模があれば政策保有株式を利益のバッファーとして持つ必要はないと考えている。なお、第四北越フィナンシャルグループは国内基準行であり資本構成の考え方は異なるため、統合に向けた協議の中で検討を進めていきたい。

### 【有価証券運用】

- Q 有価証券運用について、かつて銀行は政策株の含み益により有価証券運用の含み損をカバーしていたが、25年3月期は多くの地銀で含み損となっている。政策株を減らしているなか、株式運用の戦略を変更することはあるのか。
- A ・いまは債券の保有を減らしているが、それを理由に株式の保有を増やすということはない。また、債券運用がマイナスだが政策株で利益を出しトータルでプラスになればよいとも思っておらず、政策株を持ち続けることも想定していない。一方で、純投資で株式を持つことは十分あり得ると思っている。
- ・含み損はない方がよいという考えもあるが、含み損が出るような債券はすでに処理を進めてきている。金利が上がるので損が出ることもあるが、それほど大きなリスクではないと考えている。

以上